

NIPG LPガスレポート

NO.266

◆CONTENTS◆

【業界・市場】6月のLPガス需給動向 -----	1
NPO法人、環境面からみたオール電化の問題点について報告書まとめる	
燃焼器具未交換、3月末時点で32万台弱	
LPガス事故、3年連続減少	
【行政・規制緩和】平成19年度電力・ガス事業監査結果を公表 -----	4
「総合資源エネルギー調査会市場監視小委員会」の動き	
LPガス法改正、「ガスこんろ」を政令指定器具に追加	
政府、「低炭素社会づくり行動計画」を決定、10月から排出量取引を開始	
【海外動向】8月CP、プロパン、ブタン、5ヵ月ぶりのマイナス -----	7
【技術開発】GHP(ガスヒートポンプエアコン) -----	8
《技術開発トピックス》大阪ガス、24種類の自動調理ができるガスこんろを発売 --	9
東京ガス、シンプルデザインのガスファンヒーターを発売	
オザキ、低輻射型ガス台付き業務用こんろを発売	
【エネルギー業界の動き】電力各社、電気料金を見直し -----	10
【ニュースヘッドライン】 -----	11
【世界の電力・ガス会社】メキシコ電力公社(CFE) -----	12

平成20年8月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■6月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した6月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比3.2%減の126万4,000トンとなった。食品やガソリンなど相次ぐ値上げによる消費者の節約志向や、工業生産活動の減速傾向などが影響している。品種別では、プロパンが同2.7%減の81万6,000トン、ブタンは同4.1%減の44万8,000トンだった。輸入船直納分を含めた全体需要は、同2.1%増の134万3,000トンとなった。鉄鋼用ブタンが含まれるため、2ヶ月連続でプラスとなった。品種別では、プロパンが同1.2%増、ブタンは同3.6%増だった。

一方、供給量は、プロパンが同17.7%減の91万7,000トン、ブタンが同4.8%減の45万9,000トン、合計は同13.8%減の137万6,000トンとなった。内訳は石油化学が同23.8%増の2万6,000トン、石油精製の国内生産分が同17.8%増の35万7,000トン、輸入分が同21.9%減の99万3,000トンとなった。石油化学と石油精製は2ケタと大幅に増加したが、輸入は、国内消費の低迷と輸入価格の高騰で買い控えられており、7ヵ月ぶりの100万トン割れとなった。6月末の全国流通在庫は221万7,000トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■NPO法人、環境面からみたオール電化の問題点について報告書まとめる

NPO法人「地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)」は、このほど、「環境面からみたオール電化問題に関する提言」をまとめた。電化製品とガス機器(都市ガスおよびLPガス)との環境負荷について比較し、オール電化に変えた家庭の環境負荷評価を行った。報告書では、オール電化に対する誤解や販売会社の誤表現などについても触れ、これらを踏まえて、環境負荷の大きい電気温水器の販売中止など、6つの提言を行っている。

報告書では、電化製品とガス機器を比較するにあたっては、全電源平均CO₂排出係数換算、火力平均CO₂排出係数換算、1次エネルギー換算の3つの指標を併記している。比較した機器は、IHクッキングヒーターとガスコンロ、電気温水器・エコキュートとガス給湯器・エコジョーズ、およびこれらの機器を組み合わせについてである。

IHクッキングヒーターは、熱効率を比較して「IHのほうが熱効率がいい」と宣伝がされているが、発電における効率を考慮して1次エネルギーで比較すると、IHのほうがエネルギー効率が低い結果となり、ガスコンロと比べてIHクッキングヒーターのほうが負荷が大きい結果となった。

エコキュートは、実働COPを3.16とすると、すべての指標で従来型ガス給湯器よりも負荷は小さいが、実働COPを1.82と低く設定すると、全電源平均のCO₂比較では従来型給湯器と比べてエコキュートの負荷が小さくなるものの、のこり2つの指標ではガスよりも負荷が大

きくなる結果がでた。電気温水器はガス給湯器より環境負荷が大きいとの結果となった。今まで導入された電気式の温水器のすべてがエコキュートになっているわけではなく、むしろ稼働しているエコキュートの台数以上の電気温水器が利用されている。報告書では、電気温水器を導入することにより、光熱費は大幅に削減されるが、環境負荷は逆に最大5割程度増加することが示された。エコキュートについては、高額な初期投資が必要となり、毎月の光熱費はガス機器よりも削減できるが、設置費用を含めたトータルで考えると、必ずしもオール電化にして得になるというわけではないと述べている。

調査の過程ででてきたオール電化について問題点を踏まえ、報告書では、電気消費量が多く、環境負荷の大きい電気温水器の販売中止や、国、電力会社や関連業界がオール電化や対応機器の電気消費量、環境負荷などについて、正確な情報を提供するとともに、誤解を与えない適正な宣伝を行うべきであると提言している。

消費者は、オール電化は割安な深夜電力を利用でき、光熱費が削減できることがメリットとして感じているが、オール電化の宣伝で、光熱費が安いことは電気使用量が少く、省エネにつながり、環境に優しいとの誤解を消費者に与えているとして、電力会社やオール電化製品販売企業には、誤解を招かないような宣伝をする努力が必要であるとしている。

なお、提言は下記のURLから入手できる。

http://www.bnet.jp/casa/teigen/paper/080619all_denka_saisyuu.pdf

■ 燃焼器具未交換、3月末時点で32万台弱

日本LPガス連合会は、平成19年度の燃焼器具交換・埋設管点検、安全機器普及状況等の集計結果をまとめた。

平成20年3月末現在で燃焼器具未交換数は31万7,137台、内訳は湯沸し器18万468台、風呂がま11万8,496台、排気筒18,173台、腐食測定の未実施施設数は23,037施設だった。安全機器は、マイコンメーターが99.7%で設置済みだったが、そのうち0.4%(91,856戸)が期限切れ、警報器の普及率は81.6%で、製造年から5年経過している戸数は11.7%あった。マイコンメーターの普及率は昨年と変わらなかったが、期限切れが0.1ポイント上昇した。また、警報器の普及率は昨年の82.3%から低下している。

■ LPガス事故、3年連続減少

消防庁が公表した「都市ガス・LPガス及び毒劇物等による事故に関する統計表」(平成19年版)によると、平成19年中に発生した都市ガス及びLPガス事故件数は1,119件で、前年比5.4%増加した。平成15年から減少傾向気味だったが、平成19年は都市ガスによる事故の増加により、合計件数が増加した。

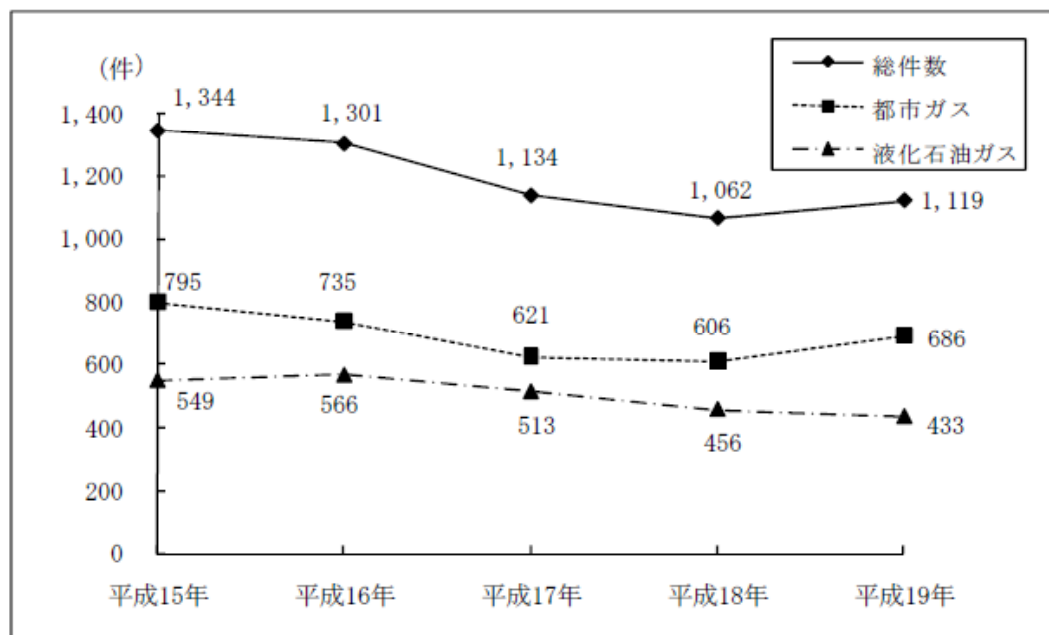
ガス種別では、都市ガスによる事故が686件で同13.2%増、LPガスによる事故が433件で同5.0%減となった。LPガスによる事故は3年連続で減少した。

態様別では、8割は漏えい事故で、残りの2割が爆発・火災事故によるものであった。これは、過去5年間と同様の傾向だった。また、事故の約7割は消費先において発生しており、そのうちの半数は消費者に係る原因によるものであった。

なお、統計表全文は下記のURLから取得できる。

<http://www.fdma.go.jp/html/data/tuchi2007/pdf/200722ki299.pdf>

第1図 平成15年からの発生件数の推移



行政・規制緩和動向

■平成19年度電力・ガス事業監査結果を公表

資源エネルギー庁は、平成19年度電力・ガス事業監査結果を公表した。監査は10一般電気事業者、49卸電気事業者、212一般ガス事業者、18ガス導管事業者の計289事業者に対して行なわれた。

調査の結果、一般電気事業者で3件、卸電気事業者で4件、一般ガス事業者・ガス導管事業者で115件の計122件の指摘事項があり、法令に基づく処分はなかった。ただし、文書による行政指導を卸電気事業者の2事業者・2件、一般ガス事業者・ガス導管事業者の2事業者・2件に対して、口頭による行政指導を一般電気事業者の3事業者・3件、一般ガス事業者・ガス導管事業者の11事業者・13件に対して行った。

なお、監査の結果は下記のURLから取得できる。

<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/080723/080723.htm>

【平成19年度一般ガス事業者及びガス導管事業者の監査結果】

(単位:件)

監査実施部局	本省	北海道	東北	関東	中部
指摘事項	6(4)	0(0)	0(0)	58(0)	13(0)
約款適用関連	0(0)	0(0)	0(0)	45(0)	3(0)
財務諸表関連	2(2)	0(0)	0(0)	12(0)	10(0)
部門別収支計算関連	3(1)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)
託送供給収支計算関連	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
託送供給に伴う禁止行為関連	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
その他	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
監査実施部局	北陸	近畿	中国四国	九州沖縄	合計
指摘事項	4(4)	10(0)	9(7)	15(0)	115(15)
約款適用関連	0(0)	1(0)	8(6)	12(0)	69(6)
財務諸表関連	0(0)	9(0)	1(1)	3(0)	37(3)
部門別収支計算関連	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	6(3)
託送供給収支計算関連	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	3(3)
託送供給に伴う禁止行為関連	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
その他	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

* ()内の数値は、行政指導の数を示す。

■「総合資源エネルギー調査会市場監視小委員会」の動き

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会第5回市場監視小委員会と都市熱エネルギー一部会第4回市場監視小委員会の合同会議が7月24日行われた。平成19年度中の電気事業分野およびガス事業分野の紛争案件などについて報告が行われた。

ガス事業分野では、2件の紛争案件が報告された。2件ともLPガス事業者と都市ガス事業者の案件で、状況を調査した結果、申請者の了承を得られたことから行政措置には至らなかった。

1件めは、下水道工事業者が、LPガス需要家に対する下水道工事の際に、都市ガスに転換するよう勧誘し、その際の下水道工事の見積書に「ガス工事一式0円」と記載していた件で、事実関係を確認した結果、ガス会社は下水道工事の見積書記載に関与しておらず、実際の内管工事費は需要家の負担となっていたことから、ガス事業法上の問題は認められないことを申出者に説明し、了承を得た。2件めは、ガス会社が、LPガス需要家に対し、不当に安い価格で給湯器を取付けることを条件に、都市ガスに転換するよう勧誘した件で、ガス会社は規定に従って積算された工事費の見積額を提示していたことから、ガス事業法上の問題は認められないことを説明し、申請者の了承を得られた。

■LPガス法改正、「ガスこんろ」を政令指定器具に追加

政府は7月29日、「ガス事業法施行令及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（LPガス法）」を一部改正を行った。

製造又は輸入時に基準基準に適合することが必要なガス機器として、「ガスこんろ」を新たに追加した。この改正は10月1日から施行される。

■政府、「低炭素社会づくり行動計画」を決定、10月から排出量取引を開始

政府は7月29日、温暖化ガスの排出削減に向けた具体策を盛り込んだ「低炭素社会づくり行動計画」を閣議決定した。6月に福田康夫首相が発表した「福田ビジョン」や、「地球温暖化問題に関する懇談会」の提言を受け、日本全体を低炭素化へ動かすための目標と施策をまとめた。

低炭素化へ動かすための仕組みの一つとして、国内排出量取引制度について明記している。制度の具体的な仕組みは、参加企業が排出量や原単位についての目標を設定し、各種の排出枠・クレジットの売買を活用できる仕組みを軸に、既存の制度を活用する。できるだけ多くの業種・企業に参加してもらうことを念頭に、制度設計を進めるとしている。目標設定の方法、取引対象とする排出枠・クレジットの種類、排出量のモニタリング・検証方法等の検討課題については検討チームを設置して検討する。9月中を試行的実施の設計の検討を進め、10月をメドに試行的実施を開始する。環境省と経済産業省が6月に公表した国内排出取引制度案も、今回同様、自主参加を前提にしたものだった。

革新的技術開発分野では、燃料電池や太陽光発電、ヒートポンプの開発の具体的な目標について言及している。燃料電池に関しては、2020～2030年頃に、現在400～500万円/kWのシステム価格を40万円/kWへ、耐久性を現在の4万時間から9万時間まで向上させる。省エネ先進技術の普及では、高効率給湯器、ノンフロン冷媒冷凍装置等の導入支援を進めるほか、建売住宅に対して断熱性能だけでなく、給湯器等の設備を含めた基準づくりを検討するとしている。

なお、行動計画の詳細は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/press/20080729003/20080729003.html>

海外動向

《8月CP、プロパン、ブタン、5か月ぶりのマイナス》

サウジアラビア8月積CPプロパン860^{ドル}/t(前月比▲45^{ドル})ブタン890^{ドル}/t(前月比▲60^{ドル})となった。2008年4月からの継続的な上昇がようやく収束し、市場関係者はようやく一段落といったところ。7月中旬以降の原油相場の急落、それに追随するナフサマーケット、欧米市場のLPG需要下降によるFOBベースでの取引が少なくなったことが8月CPに大きく影響した。

CFR相場とFOB相場の差異は60^{ドル}程度FOB相場が割高。サウジ8月CPのプロパン下げ幅がマーケットの実態に追随できなかった事もあり、PB格差(8月度30^{ドル}・7月対比▲15^{ドル})は縮小されたと思われる。プロパンは不需要期が今後も続くこともあり需要見通しは低迷観測が一般的。ブタンもナフサの相場下落、世界的な石化工場の定修予定もあるため直近は弱含み。7月度アラブライト原油平均価格134.09^{ドル}(前月比+4.17^{ドル})。熱量換算比(アラブライト対比)はプロパン78.2%・ブタン82.1%となり、原油に対する割安感は過去最高を記録。欧州市況も大幅な下げを記録した。北海積プロパン850^{ドル}/t(前月比▲62^{ドル})ブタン883.5^{ドル}(前月比▲80.5^{ドル})、アルジェリア積プロパン835^{ドル}/t(同▲105^{ドル})ブタン862^{ドル}(同▲98^{ドル})。7月はサウジCPが最安値であったが、8月はその逆。ブタンはアルジェリア積が最安値となっている。

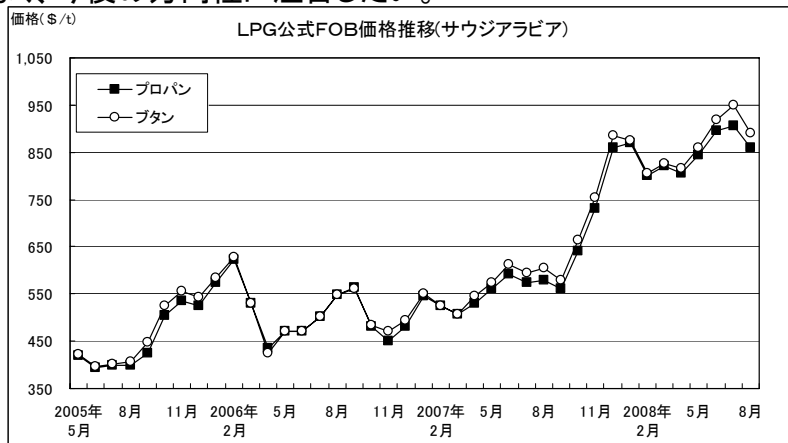
《7月の極東スポットマーケット、原油市場の動き》

7月の極東スポットマーケットについては、既存の大口需要家からの引き合いも非常に弱く、需要低迷が見えていることに加え、月中の原油高止りによるLPG相場の上昇、フレートの上昇基調もあり買い動意は大きく低下した。以前当レポートにて報告した通り、中国々内のリファイナリー稼働が順調であり供給安定。LPG輸入の必要性は今後も低下していくものと思われる。日本国内においては、不需要期に伴う販売不振により月初の段階で在庫高を訴える数社の元売あり。現時点では判明していないが、7月度のプロパン出荷は前年対比▲7~8%の減少と見込み、特に家庭用の減販が顕著と言われている。

WTI(原油)市場は中東諸国の政治的懸念、その他各国の労働関連諸問題が7月初旬から中旬にかけての需給バランスに影響を与えていたが、中旬以降、調整局面に移行。29日には122.19^{ドル}を付け、7月度最安値を記録。理由としてはドル高やOPECの増産見通しで需給緩和観測が加速したことに加え、米議会での投機マネーに対する規制が顕著になり、投機マネーの石油市場離れが要因と考えられている。

様々な局面で訴えられているが、政治的要因・投機的要因の二つのバランスにより最近の原油相場は動いているといえよう。

最近の傾向として、米国景気後退懸念が石油需要の減少観測を導き、それに追随してマーケットでの原油売りとした流れが続いている(またはその逆)。投機マネーが完全に排除されることは考えられないが、無資源国の我々日本人にとって、歓迎したい流れであることは間違いなく、今後の方向性に注目したい。



技術開発

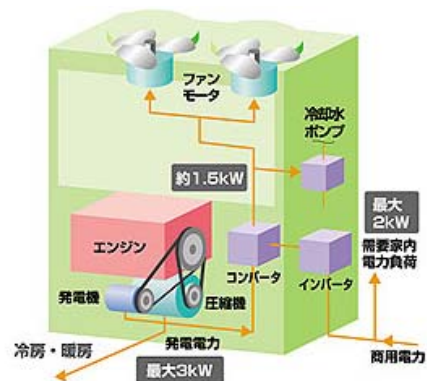
《 GHP(ガスヒートポンプエアコン) 》

GHP(ガスヒートポンプエアコン)は、室外ユニットのコンプレッサーをガスエンジンで動かして冷暖房を行う空調システムです。電気モーターではなくガスエンジンで動かすので電力負荷平準化や省電力化などの利点があり、オフィスビルや商業店舗などの大型施設で導入が進んでいます。また、2000年をピークに出荷台数は減少していますが、容量はほとんど変化していません。つまり、GHPの大型化が進んでいます。

東京ガスは三洋電機と共同で、ガス空調で初めて水冷式GHPを開発し、2007年から発売しています。従来の空冷式では、室外機周辺の気温が上昇するため、室外機を配置するのに一定の空間が必要でしたが、水冷式は室外機周辺の気温も上らないため、設置スペースの制約が少なく、狭い場所やベランダなどに設置することができます。また、冷却水配管は高低差120mまで施工可能なため、高層ビルなどでも個別空調が可能となりました。また、空冷式では、冷房時の排熱によりヒートアイランド現象を起こしていましたが、排熱を水蒸気として放熱させることでヒートアイランド現象を抑えることもできます。

大阪ガスと東邦ガス、ヤンマーエネルギーシステムは、発電機能付き業務用GHPに三相電力系統への系統連系を実現できる機種の開発を進めています。新たに開発した系統連系インバータで、発電した電力を三相電力系統に系統連系し、建物内の室内機や電灯などの単相電力など幅広い範囲に電力を供給でき、建物内の購入電力量の減少に貢献します。

また、高効率のヤンマーエネルギーシステムのH型GHPをベース機として採用した高効率発電システムと高効率空調システムの融合により、同じ空調能力を持つ従来のGHPや商用電力で電力を賄った場合に比べ、約7%のCO₂排出量を削減することができます。
この機種は2008年10月1日から発売する予定です。



(大阪ガスホームページより)

技術開発トピックス

大阪ガス、24種類の自動調理ができるガスコンロを発売

大阪ガスはハーマンプロと共同で、業界最多の24種類の自動調理ができる「グリルオートメニュー機能」を搭載したSiセンサーコンロ「クラスSプレミア」を開発し、10月1日から発売する。

現在までのメニュー数は7種類が最多だったが、魚焼き3種類に加え、スペアリブ、モーニングセット、やきいもなどグリルで調理できる18種類のアラカルトメニューと、揚げ物などを再加熱する3種類のあたたためメニューを加え、グリルメニュー数を24種類に拡大し、魚焼きから本格的グリル料理が自動調理できるコンロとなった。

コンロバーナーの点消火スイッチには初めて「お知らせリング」を搭載した。点消火スイッチに搭載したリングが光り、コンロのスイッチ位置や、点火消火の状態を表示するので、コンロの状態がひとめでわかるようになった。ごとくは、新開発の「コーティングホーローごとく」を採用し、焦げ付き汚れなどが取りやすくなり、お手入れ性がさらに向上した。

東京ガス、シンプルデザインのガスファンヒーターを発売

東京ガスは、シンプルなデザインが特徴の「YoHaku(ヨハク)」を含むガスファンヒーター8機種を8月1日から発売した。

新発売の「YoHaku(ヨハク)」はこれまでのファンヒーターのイメージとは異なり、部屋のインテリアとの調和を取りやすいシンプルなデザイン。温風の吹出し口を前板よりも奥に配置して目立たなくし、前板を左右に大きくラウンドさせ余分な線を出さないことで壁に馴染みやすい造形となっている。また、部屋の暖め過ぎを防止する「エコ運転機能」と、日常の手入れがしやすい回転クリップ式の着脱フィルターを初めて採用した。

オザキ、低放射型ガス台付き業務用コンロを発売

業務用ガス厨房機器メーカーのオザキは、「涼しい厨房」向けに、放射熱を大幅に削減した低放射型ガス台付き業務用コンロを7月1日から発売した。

バーナーの炎を外部に露出させないで従来機器よりも表面温度を低下させる構造によって放射熱を抑えて快適な厨房を実現した。機器後方の排気筒から集中排気するので、機器周辺への排熱拡散がなく、厨房の温度上昇を抑えられる。デザインはシンプルで、価格は導入しやすい低価格化を実現した。

幅600×奥行600mmのコンパクトサイズにもかかわらず、径420～450mmサイズの寸銅鍋にも対応できる。ゴトクは段差のないフラットタイプなので寸銅鍋を安定して乗せることができ、移動もスムーズに行える。

エネルギー業界の動き

■ 電力各社、電気料金を見直し

急速な原油高による燃料価格高騰の対応策として、電力8社が電気料金の見直しを行う。料金の算定基準(基準燃料価格)を9月1日に引き上げるが、各社とも10-12月にはこの基準に基づいた「燃料費調整」を実施せず、料金を据え置きまたは一旦値下げを行う。2009年1月からは新基準の料金を適用するため、1月以降は全国で大幅な値上げが実施される見通しだ。

料金の見直しは、原価を洗い直し算定基準を変更して料金を変える「改定」と、四半期に一回、燃料価格の変動を自動的に反映する「燃料費調整(燃調)」がある。「燃調」は転嫁できる上限が基準価格の50%までと規程されており、このままでは原油価格の高騰で10-12月は価格転嫁の上限を超える。各社は、この基準価格を引き上げ、燃料高を料金により反映しやすくする。

9月から算定基準を引き上げるのは、北海道電力、東北電力、東京電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力の8社。各社とも7月30日までに、電気料金改定を踏まえた電気供給約款の変更を経済産業大臣に届け出た。北海道電力、東北電力、東京電力は据え置き、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力はコスト削減に努め、9月に一旦料金を下げる。

東京電力は、昨年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原子力発電所が停止したため、火力発電電力量が大幅に増加し、原油高がこれに追い打ちをかけた状態で、2007年度の燃料費が前年度比で65.2%増加となった。同社は2007年度決算(単独)で28年ぶりの赤字決算となり、約1,000億円のアウトダウンを実施するなどの対応に取り組んでいたが、電力業界で初めて原価変動調整積立金(2,952億円)を全額取り崩すことも決定した。同社では、本格値上げの申請も検討していたが、経済産業相の認可が必要なことから、届け出ですむ「改定」を実施することになった。

北陸電力は3月、中部電力は4月に既に見直しを実施していることから、電力10社全てが電気料金の見直しを実施した。中部電力は昨年10月に4月1日からの値下げを発表していたが、予想を越す原油高で一転して値上げとなった。

電力各社は2008年度の業績予想を大幅に修正した。原油高が収支に直撃した形で、北海道電力は会社発足以来初の赤字、東京電力は2期連続で赤字となる。また、関西電力、東北電力、中国電力、九州電力の4社は29年ぶりの赤字転落となった。四国電力、沖縄電力はかろうじて黒字を維持するものの、大幅な下方修正を行った。

一方、都市ガス会社では東京ガスと東邦ガスが既に見直しを実施し、大阪ガスも料金の本格改定の検討に入ったことを明らかにしている。

原料費調整制度に基づく7~9月の電気・ガス料金は、全社で4・四半期連続で値上げとなった。そのうち、中部電力、北陸電力、関西電力と東邦ガスは過去最大の値上げ幅となった。現行料金制度は1996年の1バレル20ドル前後の原油安時代に設定されたため、当時の7倍になった現在には対応できなくなっている。

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ 災害時の相互応援契約を6割が希望、卸売事業者 (07/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ アジア商事、1日付でLPガス専門会社としてスタート (07/03 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 「環境負荷大きい」と電気温水器の販売停止など提言 (07/03 日刊プロパン・ブタン情報)
NPO法人CASA最終報告、誤解と問題多いオール電化
- ◆ LPガス小売市場は4兆円規模、全卸協試算 (07/04 日刊プロパン・ブタン情報)
元売・卸売含めた流通業界全体は7兆円程度か
- ◆ 伊丹産業が田中ガスの事業継承、1日から業務を開始 (07/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ しなねん商事、カーボンオフセットLPガス販売 (07/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ラルゴハウス、省エネガス住宅に人気 (07/08 日刊プロパン・ブタン情報)
全電化との選択方式、快適性に大きな支持
- ◆ Gライン石川、公取委に家電量販店の不当表示を申告 (07/09 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 日協が業務用調査、施主は設備設計事務所の提案重視 (07/10 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 千葉県協、保安防災リフォームで講習制度開始 (07/15 日刊プロパン・ブタン情報)
初回講習は10月、協会員以外も受講可能
- ◆ 総合エネアドバイザー目指す齋木ガス(ふじみ野市) (07/16 日刊プロパン・ブタン情報)
エネルギー供給とリフォーム通じ地元に着
- ◆ 燃焼器具未交換32万台弱、M普及率99.7% (07/18 日刊プロパン・ブタン情報)
3月末現在の保安高度化、なお、一層の保安確保を
- ◆ 医療法人瑞穂会、補助制度利用し停電対応LPGコージェネ設置 (07/23 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 東液、オーテックなどが新社設立、来夏にも充填所新設 (07/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 首都圏12社とネンキ、今年も高効率こんろ普及に意欲 (07/23 日刊プロパン・ブタン情報)
補助金利用4年目、消費低迷の逆風チャンスに
- ◆ 構改支援事業第1号に「電子請求・決済システム普及事業」 (07/23 日刊プロパン・ブタン情報)
日団協が京浜燃料など3社グループを採択
- ◆ エネクス、石油販売会社を子会社化 (07/29 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ワシダ石油ガスと新日石ガス九州が経営統合 (07/30 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 工務店、ハウスメーカーへ提案パンフ作成 (07/31 日刊プロパン・ブタン情報)
山口県協需要拡大WG「LPガスから広がる快適生活」

《行政関連》

- ◆ 温暖化ガス排出量取引、10月メドに実験開始、首相の「行動計画」に明記 (07/26 日本経済新聞)
- ◆ 業務用CO中毒事故防止、今年2度目の注意喚起 (07/17 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 平成19年度電力・ガス事業監査で122件を指摘 (07/25 日刊プロパン・ブタン情報)
エネ庁、自主改善求め文書と口頭で行政指導も
- ◆ LPガス国備、24年度に126万t計画 (07/29 日刊プロパン・ブタン情報)

《技術開発関連》

- ◆ 住宅CO₂、50%減、新日石が着手、燃料電池など活用 (07/01 日経産業新聞)
- ◆ 家庭用燃料電池、松下・ガス3社販売提携、15年メド20万台 (07/01 日本経済新聞)
- ◆ 北海道ガス、10年度メド、家庭用燃料電池、寒冷地向け発売 (07/10 日本経済新聞)
- ◆ ニッキグループ、バネットバン対応のVPI発売 (07/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 給湯器すべて省エネ型に、東ガス・大ガスなど15年度メド、メーカーと共同開発 (07/20 日本経済新聞)
- ◆ オザキ、「涼厨」低輻射型ガス台付きの業務用こんろ新発売 (07/23 日刊プロパン・ブタン情報)

メキシコ電力公社(CFE)

■企業概要

メキシコ電力公社(Comision Federal de Electricidad:CFE)は、メキシコ国内で発電・送電・配電を行う垂直統合型の電力会社である。国内発電量の80%以上を発電し、配電線の96%を有し、約2,600万世帯、約8,000万人(国内の約75%)に電力を供給している。首都メキシコシティやメキシコ州など国の中央地区は、中央電灯電力公社(Luz y Fuerza del Centro:LFC)が供給しており、メキシコではこの政府系機関2社が国内に電力を供給している。

1937年、当時電力を供給していたのは、民間企業3社であったが、都市部に重点を置いていたため、供給人口は38%しかなかった。メキシコの人口は年々増加し、1937年には1830万人に達し、ますます電力の供給が需要に追いつかなくなった。連邦政府はこのような状態を打開し電力需要を満たすため、1937年8月14日、CFEを設立した。

1960年にはメキシコの総発電能力は2,308kWまで増加したが、供給人口は44%にとどまっていた。当時のCFEの発電量は国内の54%であったため、1960年9月27日に当時のロペス大統領は、電力事業の国有化を行い、民間電力会社を次々に吸収していった。

2008年3月末時点で、CFEは、メキシコ国内に177カ所の発電プラントを所有し、発電能力(IPP(独立系発電事業者)からの卸供給を含む)は49,931MVに達する。発電構成比率は、火力発電が44.9%、水力発電が22.1%、IPPが23%、石炭火力発電が5.2%、原子力発電が2.7%、地熱発電が1.9%、風力発電が0.2%となっている。

■最近の投資状況

メキシコでは、経済成長に伴い電力需要が急増し、新規電源開発が急務となっている。CFEは59カ所の発電プラント建設を計画しており、その大半はコンバインドサイクルによる天然ガス火力発電(合計出力は1173万kW)である。

天然ガス火力発電所以外では、CFEは、バハカリフォルニア州サンファニコに太陽光発電と風力発電を含むハイブリッド・プラントを設置した。このプラントは、発電能力17kWの太陽光発電と100kWの風力発電および80kWのディーゼル発電で構成されている。

メキシコには風が強く風力発電に適した土地がオアハカ州やバハカリフォルニア州に存在している。2006年までに稼働していた風力発電は、南バハカリフォルニア州のゲレーロ・ネグロ発電所(発電能力0.6MW)とオアハカ州のラ・ベンタ発電所(同1.575MW)の2カ所のみだった。しかし、2007年1月にラ・ベンタ発電所の第2区画(ラ・ベンタII(同83.3MW))の操業を開始したため、発電能力は合計85.475MWに達した。また、発電能力100MWのラ・ベンタIIIをIPPから調達し、2008年に開業する計画である。同社は、ラ・ベンタIV、V、VI、VII(発電能力各100MW)に関しても入札を行い、2009年～2012年に稼働させる予定である。

なお、メキシコでは、1992年に電力公共サービス法が改正され、民間企業の発電事業への参入が可能となった。それに伴い、CFEは天然ガスコンバインドサイクルを条件とした火力のIPPの入札を開始した。日本企業では、2006年に中部電力と三井物産が共同で落札し、バジャドリド3火力発電所を建設した。発電能力は計52万5千kWで、25年間の長期契約でCFEに電力を卸供給する。日本以外では、スペインやフランス、米国の電力会社も入札に積極的に参加している。

また、エネルギー需要の高まりとともに、LNG需要も拡大しているメキシコでは、メキシコ国内のガス田の開発や海外からのLNGの輸入が積極的に行なわれている。CFEは、2005年2月に太平洋沿岸マンサニョー市にLNG受入基地を建設するプロジェクトを発表した。プロジェクトは、受入基地建設や、新規発電所建設など6つのプロジェクトから構成されている。LNG購入や貯蔵／LNG気化業務(建設・運転・メンテナンスも含む、25年間)、ハイプライン輸送に関しては、入札が実施された。このうち、基地の建設・運営事業は、2008年3月に三井物産と韓国企業2社が共同で受注した。基地は2011年半ばの操業開始を目指している。